

# 渋谷要「米ロ協商論」を読んで

## 情勢認識と政治的態度について

大谷美芳(2025. 03. 09)



意見を書きます。先日の「ウクライナ戦争の転機とトランプ『和平』」の続きにもなります。

### (1)「トランプによる米ロ・帝国主義協商への転換」について 「協商」は成立しないでしょう

米国・トランプ政権は確かに、ウクライナのロシア属国化を容認しロシアを中国と離反し対立させる、こういう「ディール」(取引)をやろうとしている。しかし、失敗するでしょう。

そもそもプーチン・ロシアが、ウク

ライナだけでは止まらない。戦略目的はソ連崩壊で喪失した帝政ロシア以来の勢力圏の奪還である。東欧の侵略・併合へ突き進む。

EU侵犯になる。西欧は、存立をかけて闘争する。米国がロシアと協調すれば離反し中国と協調する。世界覇権で中国と対立し闘争する米国にそれはできない。ことが起こる前に、西欧は制動する。米国は突き進めない。そう見るべきでしょう。

### ・世界資本主義における帝国主義列強の関係の中

#### 老大国・米が対ロ融和主義をやっている

「北」=先発資本主義に対する、「南」=後発資本主義の不均等発展がある(「グローバル・サウス」)。先発帝国主義=米国・西欧・日本に対する、後発帝国主義=中国・ロシアの覇権闘争がある(ロシアは「南」ではなく「北」の最後尾だが)。数世紀スパンの大きな構図である。

結局はこの構図の中、覇権護持の米国と西欧・日本の連合、覇権奪取の中国とロシアの枢軸、この対立と闘争になる。「米ロ協商」は成立しない。「対ロシア・融和主義」に終わる。

1938年の「ミュンヘン会談」の再現でしょう。英仏がチェコ・スロバキアを犠牲にする対独・融和主義をやった(ズデーテン併合の容認)。しかし、ヒトラーは止まらず、1939年にポーランドに侵攻し(ソ連も侵攻して分割)、第二次大戦が勃発した。

融和主義は老大国の習性である。アメリカ帝国主義の衰退と没落はさらに進む。中国は覇権闘争で有利になる。ウクライナ和平へも主導権を握ろうと介入する。

## (2)「欧州ブルジョア民主主義国家・諸勢力の『ウクライナ支援—侵略者・露軍のウクライナからの撤退を』の政治方針を断固として支持」について

### 停戦→和平に対する態度は？

ウクライナを反侵略・祖国防衛戦争として支持する、これは「異議ナシ」です。しかし、現在は、停戦→和平に対する国際的な人民の政治的態度が問われている。

トランプに英仏が対応した(対ロ融和主義を制動)。①クリミアと東部・南部の4州をロシアに占領された状態で停戦。②ロシアがカイヤイ政権を画策できる大統領選挙を実施。それに加えて③米抜きで英仏などが平和維持軍を派遣。停戦→和平をこう進めたいようである。

ウクライナは、拒否できるか。現在の力関係で受け入れざるをえないか(対ロ融和主義の前に「反転攻勢」の失敗)。それはウクライナの政府と人民が決定する(全て自己決定権)。



### ・停戦→和平でも形を変えて反侵略・祖国防衛の闘争は継続 政治闘争の比重が増大

受け入れると決定しても、ウクライナは、①が領土割譲に、②が属国化につながるのに対して、①領土の完全奪還および②国家の完全な独立と主権、この闘争を継続するだろう。

大統領選挙は逆にチャンスにもなる。「ロシア系の保護」という侵略の口実に反撃する。①ロシア系を含めて少数民族の自己決定権を承認。②諸民族と諸階級を統合する全国的な統一戦線と政府。多民族が共生する新しい国民と新しい国家を創成する闘争が望まれる。大ロシア主義=「諸民族の牢獄」の歴史的否定になる。ロシアの内外に大きく波及する。

中国共産党の抗日戦争から類推すれば、さらに③自力更生の人民戦争と持久戦に軍事戦略を転換、④労働者階級の社会主義革命の党、であるが、そこまではいかないだろう。しかし、ウクライナ人民は闘争を継続する。人民は国際的に支持する。そう信じたい。(おわり)